

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ

【英訳名】 NAKAYO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貫井俊明

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 岩本修

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 岩本修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	8,902	7,822	18,587
経常利益又は経常損失() (百万円)	225	447	218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (百万円)	141	588	281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	234	813	84
純資産額 (百万円)	18,594	17,297	18,274
総資産額 (百万円)	24,165	22,727	24,322
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	31.98	132.17	63.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.9	76.1	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232	1,019	139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	341	110	15
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	176	177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,020	4,668	5,974

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	10.25	67.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化の兆しが見られました。しかしながら、半導体等の供給不足は解消されておらず、ウクライナ情勢の長期化や原材料及びエネルギー価格の高騰と急激な円安進行等により物価高騰が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場について、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれておりますが、当社主力製品であるボタン電話や構内用電子交換機などのビジネス関連機器は、半導体・部品不足の影響が続いており、生産活動が低調となっております。さらに円安による部材価格の高騰により製品単価が上がり買い控えに繋がるリスクも想定されます。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンのさらなる展開に加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでおります。特に、新たな事業基盤として、情報伝送技術と製造能力にITを融合させた事業「スマートX事業」に経営資源を重点配分しております。「スマートX事業」は、オフィス、介護・医療、工場、ビル・テナント、文教・公共の5つの分野に分類しており、オフィス分野からは中小規模オフィス向けの労務管理・業務管理用アプリケーション「NYC On Time アシスト」「NYCオフィスアシスト」を発売しております。また、文教・公共分野からはスクールバスを運行する幼稚園、保育園、特別支援学校向けのバス乗降・登下校をリアルタイムにモニタリングするクラウドサービス「バス乗降・登下校モニタリングサービス」の実証実験を行っております。引き続き当社グループの強みとする音声・画像等の情報伝達技術や製造能力を活用し、社会の課題解決と発展に寄与する製品・サービスの創出に取り組んでまいります。

SDGsへの取り組みとして、通信機器の撤去品の再資源化、使用済み切手をボランティア団体へ寄付、巻き芯ECOプロジェクトへの参加等を行ってまいりました。引き続きSDGsへの取り組みを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいります。

生産活動について、一部半導体に関しては引き続き調達先の現状把握と納入可否の確認を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、部材不足による減産の影響を受け売上高7,822百万円（前期比12.1%減）になりました。利益面については、売上の減少、部材価格の高騰による調達費用の増加により、営業損失497百万円（前年同四半期は営業利益160百万円）、経常損失447百万円（前年同四半期は経常利益225百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失588百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円）となりました。

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであります。

財政状態

(a) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少し、22,727百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少し、15,043百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加836百万円、商品及び製品の増加436百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,321百万円、現金及び預金の減少1,312百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、7,683百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少312百万円があったこと等によるものであります。

(b) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ616百万円減少し、5,430百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、4,247百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少501百万円、未払法人税等の減少112百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、1,182百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の減少21百万円があったこと等によるものであります。

(c) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ977百万円減少し、17,297百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少765百万円、その他有価証券評価差額金の減少215百万円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,306百万円減少し、4,668百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,019百万円(前年同期は232百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額1,321百万円があったものの、棚卸資産の増加額1,316百万円、税金等調整前四半期純損失447百万円、仕入債務の減少額347百万円、法人税等の支払額271百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ231百万円減少し、110百万円(前年同期比67.8%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入95百万円があったものの、ソフトウェアの取得による支出151百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1百万円減少し、176百万円(前年同期比0.6%減)となりました。これは主に配当金の支払額176百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は250百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品や製品の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資資金需要は、設備投資、開発投資であります。また、株主還元については、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であることを認識しており、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に実施する様努めてまいります。運転資金、投資資金及び株主還元等につきましては、主として内部資金を基本としております。また、大規模災害や新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化した場合に備え、主要取引金融機関との間でコミットメントラインの契約を締結しており、流動性リスクを回避する体制をとっております。

当社グループは、健全な財務体質及び継続的な営業活動により、資金調達は可能であると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,179,800
計	19,179,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,794,963	4,794,963	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	4,794,963	4,794,963		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		4,794		4,909		1,020

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	375	8.4
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	331	7.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	307	6.9
ナカヨ従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	204	4.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200	4.5
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	102	2.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	92	2.1
株式会社グローセル	東京都千代田区神田司町2丁目1番地	86	1.9
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目10番2号	84	1.9
ナカヨ取引先持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	74	1.7
計		1,859	41.7

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数は、次のとおりであります。

自己株式(株式会社ナカヨ) 337千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,432,500	44,325	同上
単元未満株式	普通株式 24,763		同上
発行済株式総数	4,794,963		
総株主の議決権		44,325	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカヨ	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	337,700		337,700	7.0
計		337,700		337,700	7.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	4,738
受取手形及び売掛金	6,500	5,178
商品及び製品	934	1,371
仕掛品	482	525
原材料及び貯蔵品	2,162	2,998
その他	147	236
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	16,270	15,043
固定資産		
有形固定資産	2,608	2,665
無形固定資産	766	715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	1,953
その他	2,412	2,349
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	4,676	4,303
固定資産合計	8,051	7,683
資産合計	24,322	22,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	1,384
電子記録債務	1,677	1,831
未払法人税等	206	94
製品保証引当金	112	93
賞与引当金	287	217
その他	684	626
流動負債合計	4,855	4,247
固定負債		
その他	1,192	1,182
固定負債合計	1,192	1,182
負債合計	6,047	5,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	7,897	7,131
自己株式	371	357
株主資本合計	16,977	16,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,046	830
退職給付に係る調整累計額	250	240
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,071
純資産合計	18,274	17,297
負債純資産合計	24,322	22,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,902	7,822
売上原価	7,146	6,728
売上総利益	1,756	1,093
販売費及び一般管理費	1,596	1,590
営業利益又は営業損失()	160	497
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	38
その他	27	29
営業外収益合計	69	68
営業外費用		
支払手数料	1	1
為替差損	2	14
その他	0	3
営業外費用合計	4	19
経常利益又は経常損失()	225	447
特別利益		
事業譲渡益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	241	447
法人税、住民税及び事業税	104	62
法人税等調整額	5	78
法人税等合計	99	140
四半期純利益又は四半期純損失()	141	588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	141	588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	141	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	215
退職給付に係る調整額	9	10
その他の包括利益合計	92	225
四半期包括利益	234	813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	241	447
減価償却費	173	160
ソフトウェア償却費	220	184
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	11	69
製品保証引当金の増減額(は減少)	21	19
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71	50
受取利息及び受取配当金	41	38
事業譲渡損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	569	1,321
棚卸資産の増減額(は増加)	801	1,316
仕入債務の増減額(は減少)	114	347
その他	58	192
小計	250	819
利息及び配当金の受取額	41	38
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	101	271
法人税等の還付額	41	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200	87
ソフトウェアの取得による支出	158	151
投資有価証券の取得による支出	0	0
事業譲渡による収入	16	-
保険積立金の解約による収入	-	95
その他	2	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	177	176
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	6,307	5,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,020	4,668

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品保証引当金繰入額	62百万円	64百万円
給与及び手当	561 "	587 "
賞与引当金繰入額	101 "	77 "
退職給付費用	42 "	36 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,096百万円	4,738百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	75 "	69 "
現金及び現金同等物	6,020百万円	4,668百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	177	40.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	177	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	合計
	通信機器事業	
ワイヤードネットワーク機器	6,294	6,294
ワイヤレスネットワーク機器	1,147	1,147
サービス&サポート	1,435	1,435
顧客との契約から生じる収益	8,877	8,877
その他の収益	25	25
外部顧客への売上高	8,902	8,902

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	合計
	通信機器事業	
ワイヤードネットワーク機器	5,367	5,367
ワイヤレスネットワーク機器	1,097	1,097
サービス&サポート	1,339	1,339
顧客との契約から生じる収益	7,805	7,805
その他の収益	17	17
外部顧客への売上高	7,822	7,822

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	31円98銭	132円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	141	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	141	588
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,438	4,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ナカヨ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 源一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。